

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

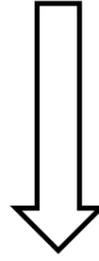
事業名	障害者虐待防止対策支援事業		担当部局庁	厚生労働省障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	障害福祉課地域移行・障害児支援室		内山 博之		
会計区分	一般会計		施策名	IV-7-1(障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	障害者虐待防止対策支援事業の実施について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者虐待については、その未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援が重要である。このため、関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、下記の1から4までの事業を実施する。 1. 連携協力体制整備事業 2. 家庭訪問等個別支援事業 3. 障害者虐待防止・権利擁護研修事業 4. 専門性強化事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算			462	403	475	
		補正予算						
		繰越し等						
		計			462	403	475	
	執行額			6				
執行率(%)			1.4					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本事業は、障害者の虐待の防止等を図ることが目的であり、数字で定量的に成果目標を示すことは困難。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	障害者虐待防止対策支援事業の実施状況		活動実績 (当初見込み)		-	-	12 (47)	- (47)
			算出根拠	実施都道府県1ヶ所当たりの平均補助額				
単位当たりコスト	539千円(6,468千円/12都道府県)							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	土日対応相談員賃金	57百万円	114百万円	実施自治体数の見込み増。				
	賃金・謝金・旅費等	346百万円	361百万円	資料作成費の増。				
	計	403百万円	475百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度においては、障害者虐待防止対策支援事業の実施主体を都道府県から市町村まで拡大。また、補助率を1/2補助から定額とし、事業内容の見直しを行った。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本年6月に障害者虐待防止法が成立し、平成24年10月の法律の円滑な施行に向けて、事業実施による障害者虐待防止のための体制整備を更に推進していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、障害者虐待防止のための体制整備を図るための経費であり、また、本年6月に「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」が成立したことに鑑み重要であることから、予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省 6百万円

[障害者虐待防止対策支援事業要する費用について支弁]



[補助]

A. 都道府県(12府県)

6百万円

[障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を目的とした障害者虐待防止対策支援事業の実施]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗需用費	マニュアル印刷費	0.6			
報償費	有識者への報償費	0.2			
旅費	国研修参加旅費	0.1			
役務費	マニュアル郵送費	0.1			
使用料	会場借り上げ費	0			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	虐待防止・権利擁護研修事業、専門性強化事業の実施	1		
2	岩手県	連携協力体制整備事業、虐待防止・権利擁護研修事業の実施	0.9		
3	埼玉県	連携協力体制整備事業、虐待防止・権利擁護研修事業の実施	0.8		
4	愛媛県	連携協力体制整備事業、虐待防止・権利擁護研修事業の実施	0.7		
5	富山県	家庭訪問等個別支援事業、虐待防止・権利擁護研修事業の実施	0.6		
6	鳥取県	連携協力体制整備事業、虐待防止・権利擁護研修事業の実施	0.5		
7	石川県	連携協力体制整備事業、虐待防止・権利擁護研修事業の実施	0.5		
8	島根県	虐待防止・権利擁護研修事業の実施	0.5		
9	岐阜県	連携協力体制整備事業、虐待防止・権利擁護研修事業の実施	0.5		
10	香川県	連携協力体制整備事業、虐待防止・権利擁護研修事業の実施	0.2		